

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 存在感ある若手研究者養成のための教育改革 (大学院経済学教育のグローバルスタンダードを目指して)
機関名	: 大阪大学
主たる研究科・専攻等	: 経済学研究科経済学専攻・政策専攻
取組実施担当者名	: 伴 金美
キーワード	: マクロ経済学、ミクロ経済学、計量経済学、研究者養成、教育改革

1. 研究科・専攻の概要・目的

大阪大学大学院経済学研究科は、わが国の経済学研究と研究者養成の主要拠点の1つであり、創立以来、経済学の各分野における研究者養成機関として卓抜した成果を上げている。このことは、『大阪大学外部評価報告書』において学外の識者から高く評価されている。具体的には、学術専門誌への投稿を主とする研究姿勢を重視する徹底した能力主義、社会経済研究所による国際的学術誌である *International Economic Review* 編集への貢献等に見られるような国際的活動、先進的な理論の研究とそれを踏まえた政策提言、経済学の役割を社会にわかりやすく解説する点で、本研究科は、わが国で主導的役割を果たしている。本研究科の理念は、まず第1に、これまでの優れた伝統を継承、発展させていくことである。第2に、求められる社会のニーズに敏感に対応し、その一環として高度専門職業人の育成を目指している。第3に、経済・社会の変化に対応しながら、産業や社会との密接な協力と提携関係を構築し、社会に貢献していくことを基本的な理念としている。

このような観点から、本研究科の教育では次の3点に重点を置いている。

1. 国際的に通用する優れた研究者を養成する
2. 高度な専門知識をもった職業人を養成する
3. 産官学の連携、協力を通じて、産業界における高度な世論の形成、学問的知識に裏付けられた政策立案に貢献できる人材を養成する

本研究科は上記の目的を達成するため経済学専攻、政策専攻と経営学系専攻の三専攻を設けている。

本教育プログラムは三専攻のうち、経済学専攻と政策専攻において共同して実施してのものである。学生定員は経済学専攻（前期課程24名、後期課程12名）、政策専攻（前期課程26名、後期課程8名）である。平成18年度の在籍者数は、二専攻合計（前期課程105名、後期課

107名）である。また、同年度の修了者は、前期課程40名、後期課程16名である。

教員は経済学研究科27名と社会経済研究所11名の38名が、二つの専攻を共同して担当している。うち14名が海外の大学院での博士号取得者であり、また36名が大阪大学以外で教育研究の経験を持つ。国際的に卓越した教育研究を目指し、学術専門誌への投稿を主とする研究姿勢を重視する徹底した能力主義の現れである。

2. 教育プログラムの概要と特色

大阪大学大学院経済学研究科は、大学院重点化以前から、我が国の経済学大学院教育のスタンダードとして、大きな役割を果たしてきた。特に、欧米の大学院と同じく、「マクロ経済」、「ミクロ経済」と「エコノメトリックス」のコア科目を一年次の必修科目とし、コースワークを中心に経済学の幅広い先端的研究に即応できる人材を養成し、大学および研究機関に有為な人材を提供してきた。コア科目は経済学のディスプリン教育として大学院教育の根幹をなすが、厳密な成績評価を実施することで、スクリーニングの役割も果たしている。さらに、学位取得のための指針を作成し、それに基づき段階を踏んだ指導体制を充実させて課程博士号取得学生を輩出し、経済学研究の発展に大きく寄与してきた。

教育プログラムでは、存在感のある若手研究者を養成するために、図1履修プロセスの概念図に示されるように、ステップ1～4の段階にしたがって大学院経済学教育のグローバルスタンダードを目指している。

ステップ1では、「マクロ経済」、「ミクロ経済」と「エコノメトリックス」を一年次に必修コア科目として開講し、TAセッションを活用することで、問題演習を中心とした実践的教育を実施し、最先端の研究を遂行する経済学研究のディスプリンを涵養する。教授内容も、クロ

ーバルスタンダードに基づいた標準化を図り、成績は研究者としての適性を判断する基礎資料として活用する。

ステップ2は、経済学研究の最先端教育を少人数クラスで実施し、ステップ3では、大学院生の研究活動を支援し、成果公開の場を積極的に提供する。論文指導演習をはじめ、お昼のランチ時間帯を利用したセミナー、大学間のセミナーの機会を提供し、最先端のトピックスに触れさせ、プレゼンテーション力の涵養に努める。また、大学院生の活動への財政的支援を行う。支援の柱は、リサーチ・アシスタントとしての活用、懸賞論文制度、学会旅費と学会誌投稿料への資金的援助である。

ステップ4は、課程博士号取得のために指針と審査の各段階を公開し、学位取得への道を明示する。審査では、学会報告や学会誌掲載による第三者評価を参考にして、複数名の教員で構成される指導委員会を発足して論文指導を行い、その成果が見られたと判断される場合には、博士号取得候補者として認定することでインセンティブを高め、博士論文が提出されたならば迅速な審査を行う。さらに、審査の各段階を公開することで、博士号取得を目指す学生に対して指針を与える。

図1 履修プロセス概念図



3. 教育プログラムの実施状況と成果

(1) 教育プログラムの実施状況と成果

調査

国際的な視点から大学院経済学教育改革を実施するため、教員5名を、海外における大学院教育の現状と将来への動向を調査し、世界各地域の研究者とのネットワークの構築を依頼した。教員名と派遣国は、小川一夫教授（米国）、チャールズ・ホリオカ教授（英国）、二神孝一教授（ドイツ）、西條辰義教授（タイ・シンガポール）、阿部顕三教授（オーストラリア、ニュージーランド）である。このうち、小川、ホリオカ、西條の3名は米国の大学院で Ph. D. を取得していることから、自身の経験を踏まえ、大学院教育がどのような国際視野に基づいて実施されているか、また、将来を見据えた動きについて重点的に調査することを依頼した。

小川教授からは、入学者選抜方法、コア科目を含めたコースワークの現状、博士号取得のための指導体制と取得要件、学生に対する支援体制についての詳細な報告があり、本教育プログラムの策定に対して大いに参考となった。ホリオカ教授からは、調査結果に基づいてコアコースを複数の研究科横断的な公共財的科目とすることで教育の効率化が図れること、TAやRA制度が大学院生の実践的な教育研究活動に貢献するとともに経済的支援にもつながり、大学院生のレベルの向上につながることで論文の書き方やプレゼンテーションスキルを授業として提供することなど提案がなされ、その多くが実行に移された。西條教授からは、アジア各国の大学院が日本以上に世界に目を向けていること、グローバルスタンダードを目指して競争状態にあること、競争に勝つために優れた研究者を世界から集めていることなど、我々が取り組むべき方向性について強い示唆が与えられた。

ステップ1

教育課程を改革し、「マクロ経済Ⅰ」、「マクロ経済Ⅱ」、「ミクロ経済Ⅰ」、「ミクロ経済Ⅱ」、「エコノメトリックスⅠ」、「エコノメトリックスⅡ」の6科目12単位をコア必修科目として開講し、経済学のディシプリン教育を実施した。理論研究を目指す者に対しては実証能力を、実証研究を目指す者に対しては理論解析能力を徹底して

身につけさせるように試みた。教科書はグローバルスタンダードを前提に選択した。具体的には、「マクロ経済」では、Barro and Sala-i-Martin, Economic Growth, Ljungqvist and Sargent, Recursive Macroeconomic Theory、「ミクロ経済」では Varian, Microeconomic Analysis, Mas-Colell, Whinston and Green, Microeconomic Theory, 「エコノメトリックス」では、Greene, Econometric Analysis, Davidson and MacKinnon, Econometric Theory and Methods が用いられた。

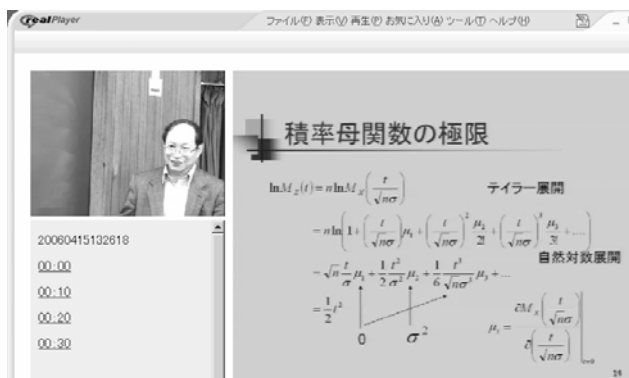
コア必修科目については、講義時間とは別に問題演習を中心とし、講義の理解を確実なものとするためにTAセッションを設けて実施した。TAセッションを担当させるために、平成17年度7名、平成18年度10名の後期課程大学院生を採用したが、TAセッションを機能させるだけでなく、担当大学院生にとっても教育実践を積む機会として大きく貢献した。授業アンケートにおいても、TAセッションは高い評価を受けている。例えば、平成18年度「マクロ経済I」の26名の受講者に対する授業アンケートでは、TAセッションについて、非常に役に立った(11名)、役に立った(8名)と答えている。

コア必修科目を含めて経済学では高度な数学を駆使するが、入学する多くの学生は数学について十分な知識がない。もちろん、科目として「経済学数学」を開講しているが、同時期にコア必修科目も開始されるため十分な対応ができない。そこで、経済学研究科へ入学直後に、新入生のための経済学数学補習授業を集中講義として開講する制度を確立した。教科書としてChiang, Fundamental Methods of Mathematical Economics を用いた。ここでも後期課程大学院生2名採用し、問題演習を中心とするTAセッションを設けて実施した。

本教育プログラムでは、講義をインターネットサーバー上に収録して世界に発信する遠隔講義システムを構築した。コア必修科目を中心に収録し、時空を超えて講義を視聴できるようにした。平成18年度「エコノメトリックスI」で遠隔講義システムに対するアンケートを実施したところ、受講生39名のうち、積極的に視聴した(6名)、時々視聴した(14名)、しなかった(19名)と答えており、受講生の半分の利用にとどまったが、視聴した20名のうち16名が講義の理解を深めるのに大いに役立ったと答えている。また、何らかの事情で講義に参加できなかった学生からも感謝のメッセージも寄せられている。一方、視聴しなかった学生は、講義で十分理解できたことで、再度視聴する必要性を感じなかったとの指摘があった。すなわち、遠隔講義システムは、キャッチア

ップ教材としても大きく貢献できることが確かめられた。実際、成績を過去数年間で比較したところ、成績をボトムアップする効果のあったことが認められた。

図2 ストリーミング配信される講義内容



最後に、コア必修科目は、前期課程から後期課程へ進学する際のスクリーニング機能を果たす役割を持たせている。すなわち、12単位を修得できた学生は、優れた修士論文が作成できれば、内部進学要件を満たしたとして後期課程に進学できる制度を構築した。それに対して、12単位を修得できない場合には外部進学者として扱い、筆記試験と厳しい口頭試問を課すこととした。平成18年度後期課程入学者については、内部進学5名、外部進学19名、平成19年度後期課程入学者については、内部進学10名、外部進学2名であり、スクリーニング機能としての役割が高まりつつある。

ステップ2

経済学研究科の講義科目は、ステップ1のコア必修科目を基礎科目として位置づけ、その上に基本科目(経済学専攻32科目、政策専攻26科目)、展開科目(経済学専攻26科目、政策専攻9科目)を配置し、最先端の研究分野について少人数教育を実施する体制を整備している。各講義科目について、シラバスにおいて、講義目的、講義内容、履修要件、教科書・参考書、評価基準が明示される体制を整備した。なお、シラバスは、印刷媒体だけでなくインターネットでも検索できるようにしている。

本教育プログラムとして、国際的視野を持つ若手研究者を養成する有力な手段として、海外から著名な研究者を招聘し、英語による集中講義、院政に対する研究指導を実施するとともに、特別セミナーを開催しプレゼンテーションスキルの向上を図った。平成18年度に招聘した研究者は、下記の5名である。

1. Timothy N. Cason, Purdue University
2. Masao Ogaki, Ohio State University
3. Shinichi Sakata, The University of British Columbia
4. Giacomo Corneo, Free University of Berlin
5. Adam J. Oliver, London School of Economics

Cason 教授は実験経済学、Ogaki 教授と Sakata 教授は時系列データ分野を中心とする計量経済学、Corneo 教授はマクロ経済学・公共経済学、Oliver 教授は医療経済学・行動経済学の各分野で世界的な権威として尊敬されている研究者であるが、多忙の中、1～2週間大阪大学に滞在し、集中講義や研究指導にあたっていただき、大学院生の教育研究に大きな影響を与えることができた。

遠隔講義システムを利用した双方向教育システムは、豊中吹田キャンパスをつなぐだけでなく、他大学との双方向教育でも大きな貢献をした。例えば、平成18年度後期には、吹田キャンパスにある社会経済研究所西條辰義教授と東京工業大学大和毅彦が共同して「デザインサイエンス」を二つの大学で開講し、制度設計の理論と実験を通して目的にあった制度設計を行う最先端の講義を実施し、高い評価を受けている。

さらに、遠隔講義システムは、収録された講義内容を事後的にチェックすることで、教える教員の側にとっても講義方法の改善に資することに貢献した。その意味で、遠隔講義システムは、ファカルティ・デベロプメント活動の推進にも貢献できる設備としてその役割を教員自身が理解できたことは大きな成果であった。

ステップ3

教育研究活動を支援し、同時に研究活動を実践的に学ぶ機会を提供するために大学院生をRAと公募し、平成17年度は16名、平成18年度22名を採用した。この背景には、ホリオカ教授による海外調査の結果を踏まえたものであるが、経済的支援が大学院生の生活の安定をもたらし、実践型の研究活動に集中することで、短期間に大きな成果を上げることができたことは特筆できる。実際、学会での研究報告数、学術雑誌等への論文掲載数、学位取得数において、RAとして採用された大学院生の貢献は抜きん出ている。

学会における存在感を高める方法として、プレゼンテーションスキルを実践的に向上させるために、大学院生に対して公開の場で研究成果を報告できるように積極的に支援した。その一つはお昼のランチ時間帯を利用した

セミナーの開催である。平成17度は18回、平成18度は10回開催している。平成18年度に減少したのは、COEなどの研究報告会の開催が著しく増加したためであり、報告機会の提供方式としては定着できたと考えられる。

本教育プログラムで積極的に支援した報告機会として、大阪大学だけでなく他大学の院生を含めた大学横断的なコンファレンスの開催がある。日本の経済学創生期に、新進気鋭の若手研究者を集め、最先端の研究成果を報告する機会として、六甲コンファレンス返子コンファレンスが財界の支援を受けて開催され、存在感のある研究者の登竜門としてその役割を果たした時期があった。今回、本教育プログラムの一環として、存在感ある若手研究者養成の機会として提供するため、延べ5回のコンファレンスを開催した。これらのコンファレンスにおいては、報告者は複数の大学の院生から選抜され、予定討論者についても複数の大学の最先端の著名な研究者を招聘し、じっくりと時間をかけた報告会となるように試みた。さらに、宿泊をともにすることで、大学院生が先達である最先端の研究者を身近な存在として生き様を学ぶ機会としても有効に機能するように配慮した。開催したのは、次の5つのコンファレンスである。報告論文は合計で47本、うち大阪大学22本、他大学25本であった。

1. 平成17年度若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス
2. 平成17年度デザインサイエンスヤングセミナー
3. 平成18年度若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス
4. 平成18年度デザインサイエンスヤングセミナー
5. 平成18年度応用計量経済学コンファレンス

大学を隔てることなく開催されたコンファレンスであるが、報告者として、あるいは一般参加者として大阪大学の院生に対しては大きな貢献になったと考えられる。

国際的視野で若手研究者として存在感を高めるために、海外で開催される国際学会での報告を積極的に支援するために交通費と参加費用を援助することを決め、公募して10名の学生を派遣した。国際学会での報告では、英語による論文の作成やプレゼンテーションだけでなく、参加登録、報告論文の送付、査読結果の受け取り、旅行日程の策定等、様々な手続きについて順を踏んで行う必要がある。また、学会に参加することで、多くの知己を得、かつ新たなネットワークの構築が期待される。派遣した学会は、以下の通りである。

1. Eighth International Meeting of the Society

- for Social Choice and Welfare, Istanbul, Turkey (3名)
2. Public Economic Theory 2006 Hanoi, Vietnam (3名)
 3. Intensive Program on Sustainability (IPoS) 2006, Bangkok, Thailand (1名)
 4. The 2006 European Meeting of the Econometric Society, Vienna, Austria (1名)
 5. Workshop in Macroeconomic Dynamics 2006, Canberra, Australia (1名)
 6. LSE London Summer Seminar, London, UK (1名)
 - 7.

図3 コンファレンス報告風景



なお、国内の学会報告に対しては、大学院経済学研究科として予算措置がとられており、平成17年度は25名、平成18年度は21名の学生に対して交通費の一部を補助している。また、優れた論文を作成した学生には、研究資金の一部を援助している。平成18年度の対象者は6名であった。さらに、社会経済研究所では、世界的視点に立ち、大学院学生で優れた論文を作成した者に対して、森口賞を授与する制度を設けている。対象となる論文は世界から公募され、平成18年度はロンドン大学とミシガン大学の院生が表彰されている。

ステップ4

課程博士号取得のためにガイドラインと審査の各段階を制度化し、学位取得への道を明示した。

まず、課程博士号取得のためのガイドラインとして、大学院教育の目標と達成すべき事項について明示した。その中で、大学院経済学研究科における教育目標とは、

研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うこととされた。ここで、「研究者として自立した研究活動」及び「その他の高度に専門的な業務」に従事できることとは、学術研究の著しい進展や社会経済の変化に対応でき、幅広い視野と総合的な判断力を備えた人材であるとされ、社会の高度化・複雑化が進む中で、自らテーマを探求し、柔軟かつ総合的に思考、判断、解決する能力を持つことが求められる。具体的には、次の4つの事項について、達成目標が明示され、その達成度が試されることを述べている。

1. 適切な研究テーマの選択できる。
2. 研究テーマに基づいた一貫性のある研究活動ができる。
3. 研究活動の成果を公表することができる。
4. 幅広い教育ができ、指導力が発揮できる。

「適切な研究テーマの選択」という目標の達成度を評価する場合、当該研究分野についての展望論文を作成することができ、幅広い研究テーマの中で自ら選択した研究テーマの位置づけを行わせ、見落としがないかどうかをチェックすることが求められる。したがって、選択した研究テーマが魅力あるものであっても、当該研究に関連する分野についての知識が乏しい場合には、評価の対象とすることは難しいとされる。

「研究テーマに基づいた一貫性のある研究活動」とは、社会の高度化・複雑化が進む中で、自らテーマを探求し、柔軟かつ総合的に思考、判断、解決する能力を持った人材の養成に不可欠であるとの考えによる。その時々々のテーマに翻弄されたり、脈絡のないテーマを追求したり、テーマを次々変えるようなものであれば、独立した研究活動を行うことはできないと判断される。

「研究成果の外部への公表」とは、研究者として自立して研究活動を行い、高度に専門的な業務に従事できることの証である。したがって、研究成果の外部への公表がない学位論文は審査の対象とはならない。外部への公表を重視するのは、研究成果の外部への公表活動において重視されるのは、公表することで生じる研究成果に対する批判を真摯に受け止め、より高度な研究活動を行うことにある。したがって、外部からのコメントに対応する態度を持たない唯我独尊的な研究活動は、学位論文の対象とならない。外部公表と認められている、査読制をとる学術専門誌への掲載を学位審査の要件としているのは、研究成果の水準だけでなく、第三者である審査委員

の意見に耳を傾ける真摯な態度が評価されることによる。

「教育及び指導力」とは、大学院が基礎研究を中心とする学術研究の推進とともに、次世代の研究者の養成や高度専門能力を有する人材養成という役割を担っており、将来にわたって学術研究水準の向上や社会・経済・文化の発展に資する義務があることによる。すなわち、大学院教育の目標である研究者の養成及び高度専門能力を有する人材の養成の中には、細分化された個々の領域において自立して研究活動を行う能力の養成だけでなく、多様な将来を開拓するための教育及び指導ができる能力の養成も重視されている。これまで、大学院教育の中に、教育及び指導能力の養成について言及されることが少なかったが、自立した研究活動できる能力を持つことが、幅広い視野と総合的判断能力を必要とする教育及び指導能力を持つとの誤った認識によるものである。

課程博士取得のためのガイドラインに沿って研究活動を行うことが求められるが、博士号学位取得に至る過程を次のように段階として制度化している。制度化した根拠は、学生に対して博士号取得に至るプロセスのどの位置にいるかを自覚させることが、取得のインセンティブを高めるのに必要と判断したことによる。

まず、博士後期課程学生は、毎年12月末までに「博士論文・研究進捗状況報告書」を研究科委員会に提出することが求められる。同報告書は、博士論文作成の進捗状況、今後の研究計画を記した部分、及び研究実績を示す添付論文等が求められる。

課程博士号授与に関するガイドラインに基づき、課程博士の取得が期待できる者に対して、指導教員が「取得候補者」とし、「指導委員会」を発足させ、研究科委員会に報告する。なお、指導委員会委員は、指導教員を含めて少なくとも3名とし、集団で指導する体制を構築することが目的である。

「指導委員会」が博士請求論文作成指導を行い、課程博士取得の条件を有すると判断したときは、「博士号取得候補者」として研究科委員会に推薦する。研究科委員会が当該学生を「博士号取得候補者」として認めた場合、「博士号取得候補者」として氏名を公表する。「博士号取得候補者」は、「指導委員会」の指導の下で博士請求論文を完成させる。

「博士号取得候補者」が、博士請求論文、論文目録、論文の内容の要旨、研究業績一覧等、学位審査に必要な書類を提出した場合、研究科委員会は、「審査委員会」を発足させる。審査委員は、指導委員会委員を中心として3名とする。「取得候補者」は、「博士号候補者公開研

究業績報告会」において、博士号請求論文の内容について研究報告を公開で行うことが義務づけられる。この「博士号候補者公開研究業績報告会」で行われた議論を踏まえて、「審査委員会」は博士論文審査を行う。

所定の審査を経て、審査結果を研究科委員会に報告する。研究科委員会は、投票により課程博士授与の可否を決定する。

博士号取得のためのガイドラインを作成し、博士号取得に至るプロセスを制度化することで、博士号取得者は確実に増加しており、平成17年度18名、平成18年度16名である。なお、当該年度の課程博士授与数を3年前の入学人数で割った学位授与率は、平成17年度55%、平成18年度57%である。

平成17年度から18年度に修了した34名の後期課程学生のうち、大学教員として採用された者21名、公的研究機関に採用された者2名、企業の研究開発部門採用された者2名、日本学術振興会特別研究員・COE特別研究員として採用された者7名、その他2名であり、社会的に存在感のある人材として高く評価されている証左と考えている。

(2) 社会への情報提供

本教育プログラムの事業内容と実施状況は、ホームページから行っている。ホームページを開設した平成18年4月から1年間のアクセス数は13,800件、月平均1,100件であった。本教育プログラムでは、事業のすべてについて公開を原則とし、ホームページに掲載した。事業計画と達成状況、RA・TA・海外派遣学生等の公募および採用された学生氏名、派遣される教員の氏名と派遣先、招聘される教員の氏名と開講される講義・研究指導・特別セミナー等の情報、コンファレンスプログラムと参加申込受付、収録された講義の配信情報などを積極的に提供した。

ホームページの各項目の中で、業務計画の項目では、教育プログラムの内容、各年度の計画と達成状況が示されている。講義の項目では、本教育プログラムに沿って開設された講義体系の目標と各講義科目のシラバス、履修要件などが示されている。本ページを閲覧することで、大阪大学大学院経済学研究科が提供される講義内容を一望することができる。さらに、本教育プログラムで招聘された海外の研究者による講義内容と日程、教材の配布、研究指導についての情報提供を行っている。教育支援体制の項目では、各年度に採用されたRAおよびTAの氏

名が、採用した教員名とともに公開されている。海外派遣の項目では、平成17年度に海外調査に派遣された教員名と平成18年度に海外で開催された学会・セミナーに派遣された学生の氏名、報告論文タイトル、行き先と日程が公開されている。

図4 ホームページ

http://www.econ.osaka-u.ac.jp/initiative/



コンファレンス・ワークショップは、公開を原則として、プログラムを事前に告知し、広く参加を呼びかけている。ホームページで開催を知り、内容についての問い合わせや参加申し込みも多くあった。

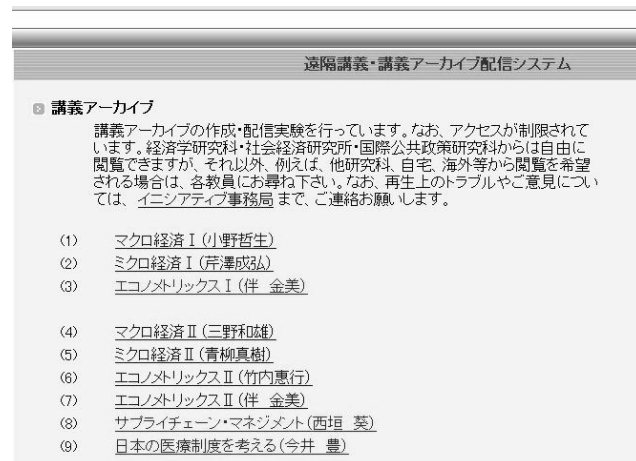
図5 コンファレンス・ワークショップのリスト

コンファレンス・ワークショップ	
特別セミナー	
Special seminar by Timothy N. Cason (本郷研究会との共催)	2006年6月12日
Special Seminar by Masao Otake (本郷研究会との共催)	2006年7月27日
Special Seminar by Shinichi Sakata (本郷研究会との共催)	2006年8月24日
Special Seminar by Giacomo Corneo (本郷研究会との共催)	2006年10月12日
Special Seminar by Adam J. Oliver(マクロ・行動経済学セミナーとの共催)	2006年10月19日
Special Seminar by Adam J. Oliver(PPセミナーとの共催)	2006年12月20日
若手研究者のためのコンファレンス	
平成18年度:デザインサイエンスヤングセミナー	2007年2月2日
平成18年度:応用計量経済学コンファレンス	2007年2月19日～20日
平成18年度:若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス	2007年3月4日～5日
平成17年度:デザインサイエンスヤングセミナー	2006年1月14日～15日
平成17年度:若手経済学者のためのマクロ経済学コンファレンス	2006年2月28日～3月1日
ランチタイムセミナー	
平成18年度ランチタイムセミナー	
平成17年度ランチタイムセミナー	

本教育プログラムで重点的に取り組んだのは、講義内容を収録してインターネット上に配信することであり、図6に示されるように配信可能な講義のリストが公開されている。同時視聴が可能となるように、専用のストリーミングサーバーを設置した。なお、収録された講義内

容を学外から閲覧する場合には、アクセス制限が掛けられている。各教員の許可を必要とする大きな理由の一つは、無制限に公開すれば、講義で使用されるコンテンツの一部について著作権上の問題が発生する可能性があり、それをチェックするシステムの整備が十分でないことによるが、今後に残された大きな課題のとして認識されている。

図6 講義アーカイブ配信一覧



4. 将来展望と課題

(1) 今後の課題と改善のための方策

本教育プログラムの計画時において考慮したことは、長期にわたる大学院教育と、2年という限られた事業期間との整合性をとることであった。当然ながら、一時的な刺激ではなく、持続性を持った大学院教育の実質化に資する教育体制の整備にどのように結びつけていくかが重要である。確かに、2年という短期間であったが、様々な実験を行うことができたのも事実であり、その意味で、本事業が持続性を必要とする大学院教育改革に大きく資するものと評価している。その一方で、今後の課題も浮き彫りにされる。

まず、本教育プログラム事業の一環として、大学院教育の実質化に資する講義科目体系の整備が行われた。その中で、経済学ディシプリン教育として重視しているコア必修科目の成果は高く評価されている。これまで大阪大学大学院経済学研究科においてコア科目によるディシプリン教育を重視する下地があったのは、わが国の経済学部でのディシプリン教育が不十分であったため、経済学研究をする上で必要となる基礎学力が備わっていない

学生が多く存在したことによる。その意味で、学部教育と大学院教育の密接な連携が必要とされる。大阪大学では、学部教育と大学院教育との連携に心がけており、コア科目も学部生が履修できる体制にあるが、大阪大学経済学部生の大学院進学率は著しく低い。平成17年度入学者47名中35名、平成18年度入学者36名中29名が他大学出身者であり、学部との連携が事実上不可能な状況にある。その意味で、必要なことは、大阪大学経済学部学生に対して大学院の魅力が高めることであるが、そのためには、大学院修了者の付加価値を高め、社会的評価を得ることが第一であり、大学院生の就職活動についても積極的な支援を行っているが、今後に残された大きな課題である。

存在感ある若手研究者養成に資するには、独創的な研究の推進は当然であるが、その研究成果を外部へ公表できるように積極的な支援が必要不可欠であると考えている。大阪大学大学院経済学研究科では、学会報告や査読誌への論文投稿を支援する予算措置を行ってきたが、本教育プログラムでも重点的に支援することに努めた。その結果、資金的な支援により海外の国際学会での報告や論文投稿も増加することが確かめられた。その意味で、外部資金を積極的に取り入れることで支援体制を確立し、支援を続けることが大きな課題として残されている。

課程博士号取得のためのガイドラインの策定と取得プロセスの制度化を行い、学位授与率についても50%を超える水準を実現している。また、学位を取得した学生の就職についても平成17～18年度に修了した34名中21名は大学教員として採用されている。しかし、中長期的には、少子高齢化の中で多くの大学が教員を削減する方向に動いており、さらに、公的研究機関においても同様の動きがあり、研究者としての就職先の確保が年々困難となっている。就職の厳しさが、後期課程入学者の減少として既に現れており、大きな問題として残されている。経済学研究科としても、大学院生の研究活動をホームページで積極的に公開することで魅力ある人材養成機関であることを周知することに努めることの必要性を認識している。

(2) 平成19年度以降の実施計画

本教育プログラムによる事業のうち、大学院教育の実質化に資するための教育改革の多く、例えば、ディスプリン教育を重視した科目体系、博士号取得ガイドラン、博士号取得プロセスなどは、既に制度として教育課程に取

り入れられており、将来にわたって貢献することが期待される。

一方、補助事業として行われたRA・TA制度は存続することが決められており、平成19年度における採用計画も進められている。また、コア必修科目のTAセッションも、平成19年度カリキュラム時間割の中に明示的に取り入れられている。

海外の最先端の研究者の招聘は、他の機関と共同したり、COEなどの外部資金を利用し、また特別招聘制度を活用したりすることで継続する方向にある。

存在感のある研究者として独り立ちする有力な方法として、大学院学生の成果公開を積極的に支援することを今後も継続するが、プレゼンテーション機会としてのランチタイムセミナー等の学内セミナーは、平成19年度以降も継続して実施することが決まっている。また、国内外の学会報告や査読誌への論文投稿に対する経済的支援は、大阪大学大学院経済学研究科記念事業基金の援助を得て継続することが決められている。一方、大学横断的なコンファレンスの開催は、その必要性について各大学の関係者の認識が一致しており、外部資金を共同で調達することで継続する方向にある。

遠隔講義システムについては、これまでと同様に講義を収録してインターネット配信をすることを決定している。平成19年度カリキュラム編成では、遠隔講義システムの利用を前提とした科目配置となっている。なお、平成19年度後期において、サステナビリティサイエンス先導科目として、英語を主たる言語とし、地球環境の保全をテーマとした大学院講義を開講し、国内の大学だけでなく、世界へ配信することを予定している。

本教育プログラムのホームページは、補助事業終了後においても存続させ、魅力ある大学院教育、存在感のある若手研究者養成のための基盤としての役割を続けることとしている。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

<p>【総合評価】</p> <p> <input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない </p>
<p>【実施（達成）状況に関するコメント】</p> <p>「存在感ある若手研究者を養成する」という教育プログラムの目的に沿って、計画が概ね実施されており、体系的な教育課程の編成の面で、我が国の大学院教育の実質化に波及効果をもたらす成果が見られる。</p> <p>教育プログラムの取組のプロセスについても、逐次、ホームページ等によって、学内外に広く公開されており、大学院教育の実質化のための先導的なモデル事業として貢献している。</p> <p>今後、この教育プログラムの実施・成果を踏まえた課題等の十分な検証を行い、改善、充実のための具体的な方策を検討し、経済学ディシプリンの教育の更なる充実を図りつつ、自主的・恒常的な展開を推進することにより、若手研究者育成の面で大きな発展が期待される。</p>
<p>（優れた点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育プログラムに経済学ディシプリンの教育を必修化し、国際的視野を持つ若手研究者として経済学研究を深化させていくために不可欠な基礎学力の涵養に努め、コースワークを中心に経済学の先端的な教育を導入し、大学院学生の主体的学修の促進を図っていくとする点は評価できる。 ・ 学修をサポートする体制として、体系的な研究指導体制を整え、指導・審査プロセスを確立し、効果的に機能している点は評価できる。 ・ コンファレンス、ワークショップをホームページで告知、公開している点は評価できる。 <p>（改善を要する点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の自主的・恒常的な展開に向けて、国際的視野を持つ若手研究者育成の面から、大学院学生に対する国際化への取組の充実が望まれる。